

2016年9月議会が、9月1日から9月29日まで開かれました。主なことを報告します。



「あかいわ地域商社」に

1000万円の補助金

一般会計補正予算の農業振興費に民間事業者等による設立を目指す「あかいわ地域商社（仮称）」に対する支援経費として、1000万円の予算が計上されました。

以下、担当の産業建設常任委員会での質疑の状況をお知らせします。

（産業建設委員長報告より）

委員質疑

1000万円の補助金は具体的にどのような形で使われるのか。

執行部答弁

市が地域再生計画を立てて、内閣府に申請した内容は、地域商社の自立・安定経営を図るための人材確保に対する支援に約200万円、消費者ニーズ等に関する調査・分析に対する支援に約200万円、地域特産物の差別化にかかる開発経費及び販売促進のためのPR・広告経費への支援に約200万円、活動拠点の確保に係る支援に約100万円、クラウドファンディング、住民ライターの養成など地域住民として連携して地域特産物のPRを行うための経費への支援に約300万円、合計10000万円を申請。3年を目途にサポートしていく。事業所は市内に主たる事業所を置くことなど募集要項を公表。応募してきた事業所については第三者機関で経営状況をしっかり審査しながら選定していく。

小・中学生への映画鑑賞券、映画鑑賞のためのバス運行に地区助成金 合計 861万8000円

総務管理費に、映画「種まく旅人～夢のつぎ木」の上映にあわせ、小中学生への鑑賞券の配布、映画鑑賞のためのバス運行に対する地区助成金が計上されました。以下、担当の総務文教常任委員会での質疑の状況をお知らせします。

（総務文教委員長報告より）

委員質疑

次のページに続く →

映画鑑賞券事業で何らかの理由でいけない人はどういう対応をするのか。

執行部答弁

全国上映終了後に、市内での上映会の企画が出来ればと思っている。

委員質疑

バス運行経費481万8000円があまった場合、助成に回すことは出来ないのか

執行部答弁

基本的にバスの運行の2分の1の上限で理解してほしい。

委員質疑

今あるパンフレットに映画のあらすじを加えたものを作り、上映後にいけなかった子どもたちに配るという気持ちはあるか。

執行部答弁

一過性にならないよう、パンフレットやあらすじ等の資料を使いながら長く活用していきたい。

委員質疑

先日の種まく旅人の試写会のときに市長が、議会で議案が通ったらという話をしたが、それが正しいと思うか。

市長答弁

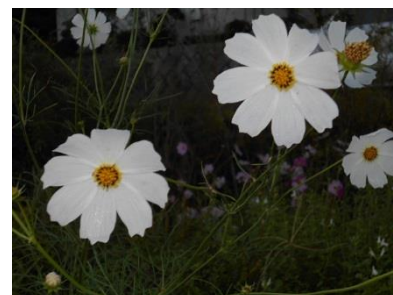
10月22日公開ということでこの機会に区長、町内会長に伝えなければ機会を失うという思いがあり説明をした。深く反省し細心の注意を払って市民へお知らせしていきたい。

福木議員は、この予算について、日本共産党の市委員会のメンバーとともに、執行部に対し、わかりやすく、丁寧な説明を求めてきました。委員長報告の質疑の報告で理解し、この予算については、賛成討論を行いました。

映画の鑑賞券の予算については、みんなが賛成できるように予算の提案をすべき、地域商社については、3年を目途ということを確認し、現在、生産者が頑張っている青空市への支援や学校給食への地場農産物の活用の拡大・支援を、無農薬野菜作りへの支援など提案し、賛成討論をしました。

***岡山市及び赤磐市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結については反対討論を以下のように行いました。**

「この問題は安倍政権の『地方創生』によって急速に推進されています。大きくなったらどうなるのか、市民の声が届くのかななどもっと議論すべきです。この連携が将来、道州制に繋がっていくように思うので反対です。」



福木議員の一般質問

① 子どもの貧困の実態調査をすべき

質問

子どもの貧困の実態調査を行い、どういう対策をいつまでにと
るのか、目標を決めて取り組み、思い切った予算をつけるべきで
す。そして、義務教育は無償の観点から以下の取り組みを行って
いただきたい。

- ・小中学校の就学援助制度の基準の引き上げ、内容の充実、利用を柔軟に。
- ・学校給食費の助成、または無料化を。
- ・教育費の保護者負担の軽減を。

市長答弁

子どもの貧困対策を進めるためには、実態把握を行って、支援体制に関する整備計画の策定が必要。国も今年度から子供の未来対応地域ネットワーク形成事業を創設し、市町村が行う整備計画策定に対して補助金を交付するようになった。今後、全庁的に取り組んでいく。

教育長答弁

就学援助制度では、認定基準の見直しも検討する。内容では、修学旅行費の上限を設けていない。所得状況が大幅に変わった場合柔軟に対応している。

給食費については、市独自の米飯給食推進事業補助金などで負担の軽減を図っている。保護者負担の軽減では、遠距離通学にスクールバスの運行や補助金の支給、部活動の大会補助金の支給など行っている。

② 高校生までの医療費の完全無料化を

質問

高校生は医療費で1割負担がかかる。大阪府の歯科保険医協会の治療状況の検証例で、検診率が低い状況である。赤磐市でも歯科などの利用実態調査を行い、総合的な検討で無料化をすべき。

市長答弁

アンケート等で給付と負担の割合等のあり方の検討を重ねてきた。持続可能で安定した制度となるようご理解ください。実態の検証を行っていく。



③国保税の引き下げを



質問

国保は2018年度から県に移行されるが、2015年から国より支援金が下りている。どこに使ったのか。静岡市は2年連続国保税を下げることに使っている。市民は国保税を少しでも安く、払いやすくしてほしいという願いを強く持っている。

市長答弁

赤磐市には3800万円が増額されている。この財源を生かして軽減対象世帯の約200世帯に利用した。近年、医療費の増加が深刻になっている。健康管理意識の向上など通じて医療費の軽減に努めていかねばならない。国保税の引き下げは困難である。

④各小中学校に計画的にエアコンの設置を

質問

エアコンがついた特別支援学級は大変好評とのこと。最近では異常な高温多湿という状況がある。民主団体のお母さんたちが、熱心に学校の施設を調査され、環境を整備して高温多湿な日に勉強に集中させてほしいとエアコン設置を要望されている。具体的な計画を立てて進めていただきたい。

市長・教育長答弁

児童・生徒が健康で快適に学習できる環境を整備するために、エアコンの設置は取り組むべき重要課題であると認識している。赤磐市は学校施設の大多数が築40年前後の施設であるので、非構造部材の耐震補強や老朽化対策との優先度等も併せてエアコン設置について、市長部局と教育委員会としっかり協議していく。

「島根原発2号機の再稼動了承の見直しを島根県に求める」意見書

が9月議会に提出され、本会議で審査されましたが、賛成6、反対9で否決されました。

(提出者議員は原田素代、賛成者議員は福木京子で提出)

内容は、島根県と岡山県が協定している「原子力災害等における広域避難に関する協定」において、本市の体制、住民への説明と理解が得られるまでは、『島根原発2号機の再稼動を認めないことを島根県に求める』意見書を採択すること。

敬称略・発議者以外は席順

賛成議員 (原田、福木、佐々木、保田、丸山、小田)

反対議員 (光成、澤、治徳、行本、松田、佐藤、岡崎、下山、実盛)